

平 3 1 . 2 . 1 4
連 2 - 3

説 明 資 料

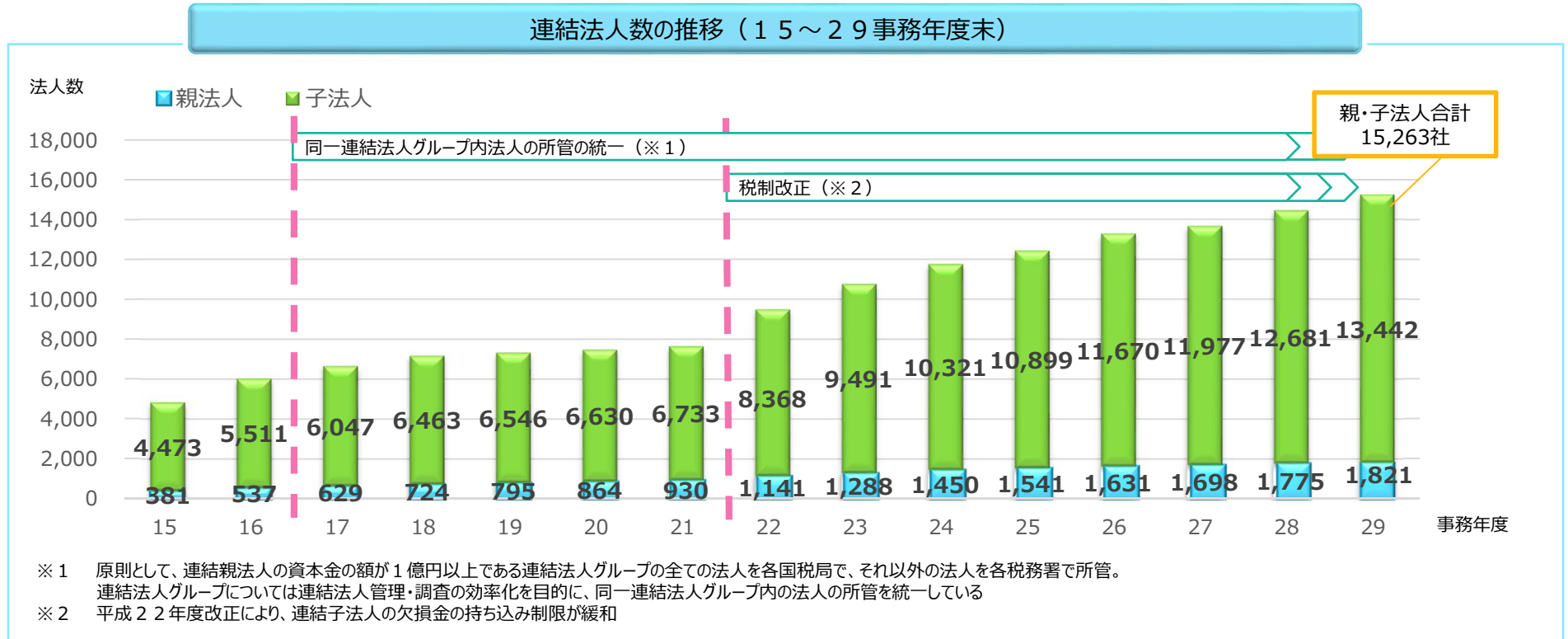
[連結法人の管理・調査の状況]

平成 31 年 2 月 14 日 (木)

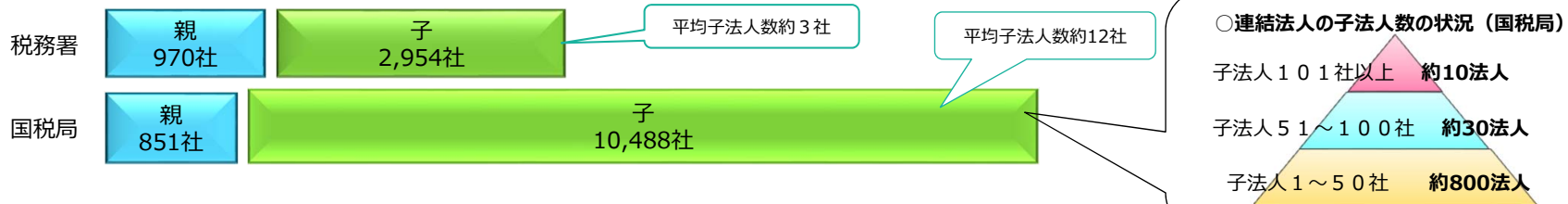
国 税 庁

連結法人数の推移等

➤ 連結納税制度の創設以降、連結法人の数は一貫して増加（平成22年度税制改正以降、更に増加）

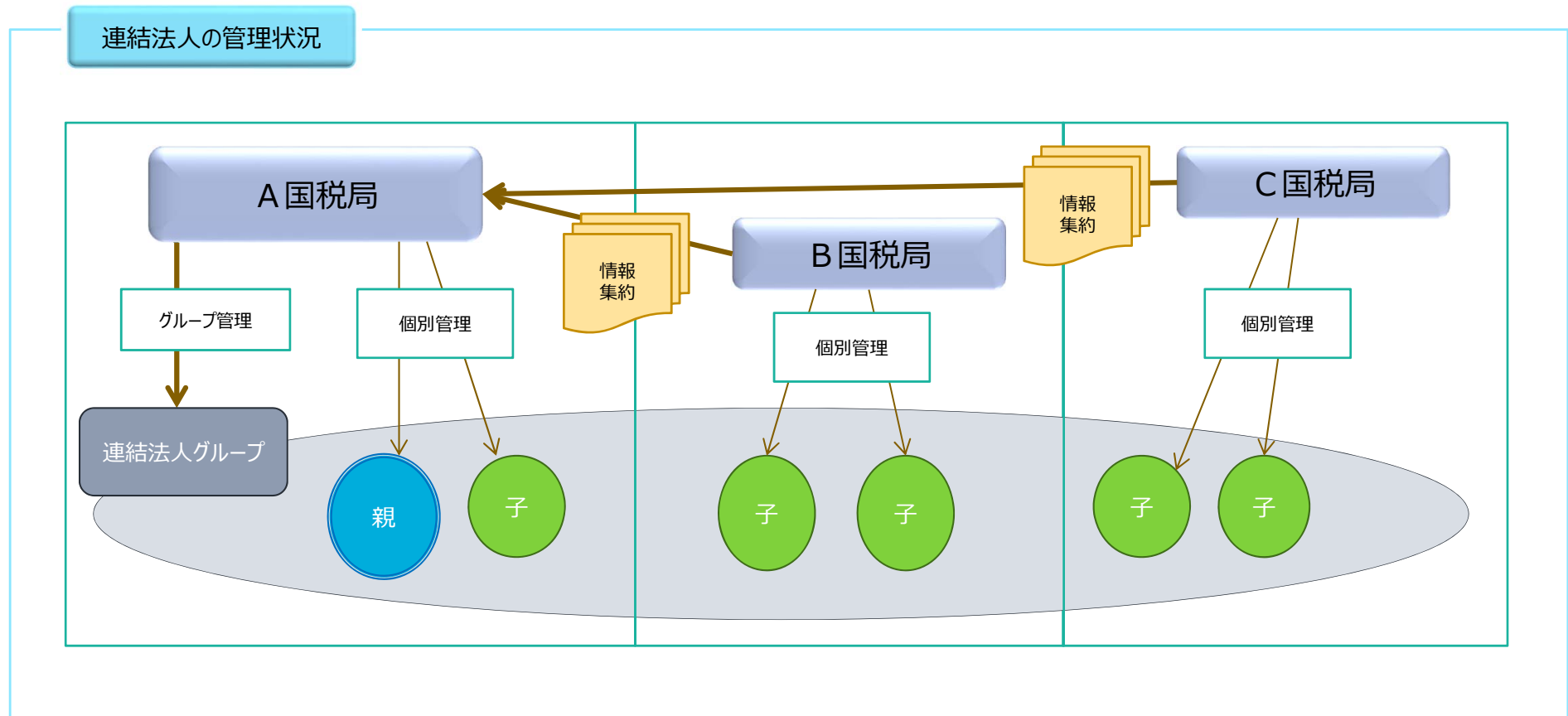


所管別の連結法人数（平成29事務年度末）



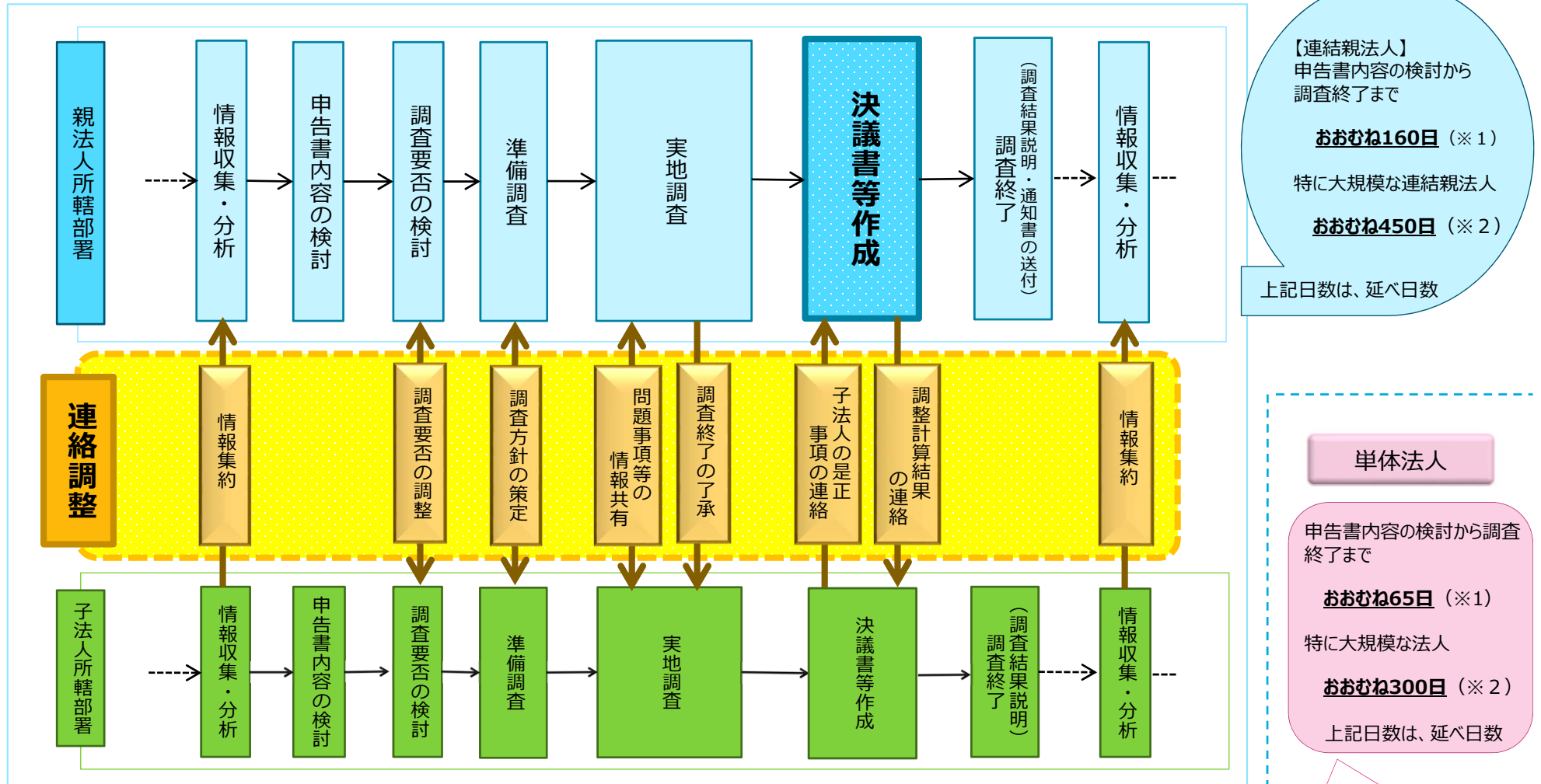
連結法人の管理

- 各連結法人を個別管理することに加え、連結法人グループとして一体的に管理
- 連結法人の調査は、親法人所轄部署が中心となり、連結法人グループの親法人と調査必要度の高い子法人を選定した上で、原則として、各所轄部署において実施
 - ⇒ 効果的・効率的な調査を実施するため、計画的に連結子法人に係る情報を連結親法人所轄部署に集約し、連結法人グループ全体を俯瞰した調査を企画



連結法人の調査事務の概要

- 連結法人の調査に当たっては、調査開始前から終了までの間、各部署間の連絡調整が必要
- 連結納税制度を適用していない法人（単体法人）に比し、連絡調整や調査結果を取りまとめた書類（決議書）の作成に事務量が必要



※1 国税局所管の法人のうち、売上金額が一定金額以上の法人（※2の法人を除く）に要している日数

※2 国税局所管の法人のうち、特別国税調査官所掌法人（資本金がおおむね40億円以上の法人）に要している日数

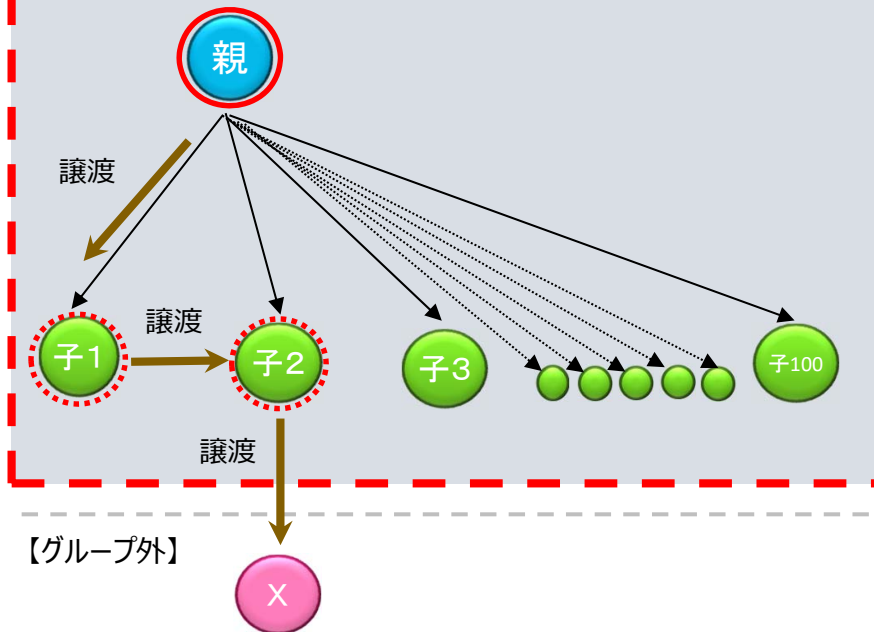
連結法人に係る後発的な修正事由が生じた場合の影響

- 連結法人について、連結法人グループ内の1法人に後発的な修正事由が生じた場合、当該連結法人グループ内の全法人を対象に、グループ調整計算を行う必要があることから、単体法人と比べて多くの事務量が必要

≪連結法人≫

【グループ内】

グループ内法人に是正事項が生じた場合、グループを一体的に処理するため、全体（親～子100）を対象として連結所得調整及び連結税額調整の再計算が必要

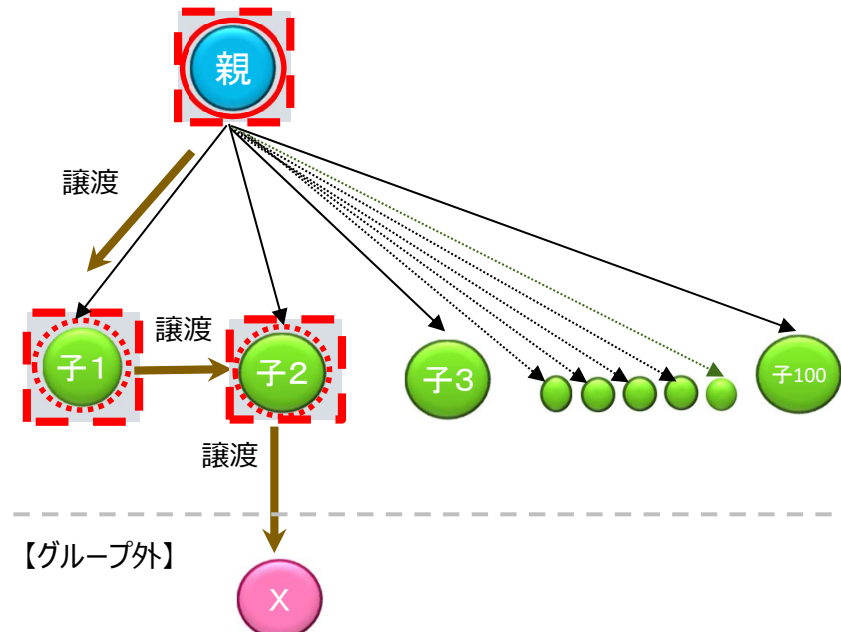


〔参考〕

≪グループ法人税制適用法人≫

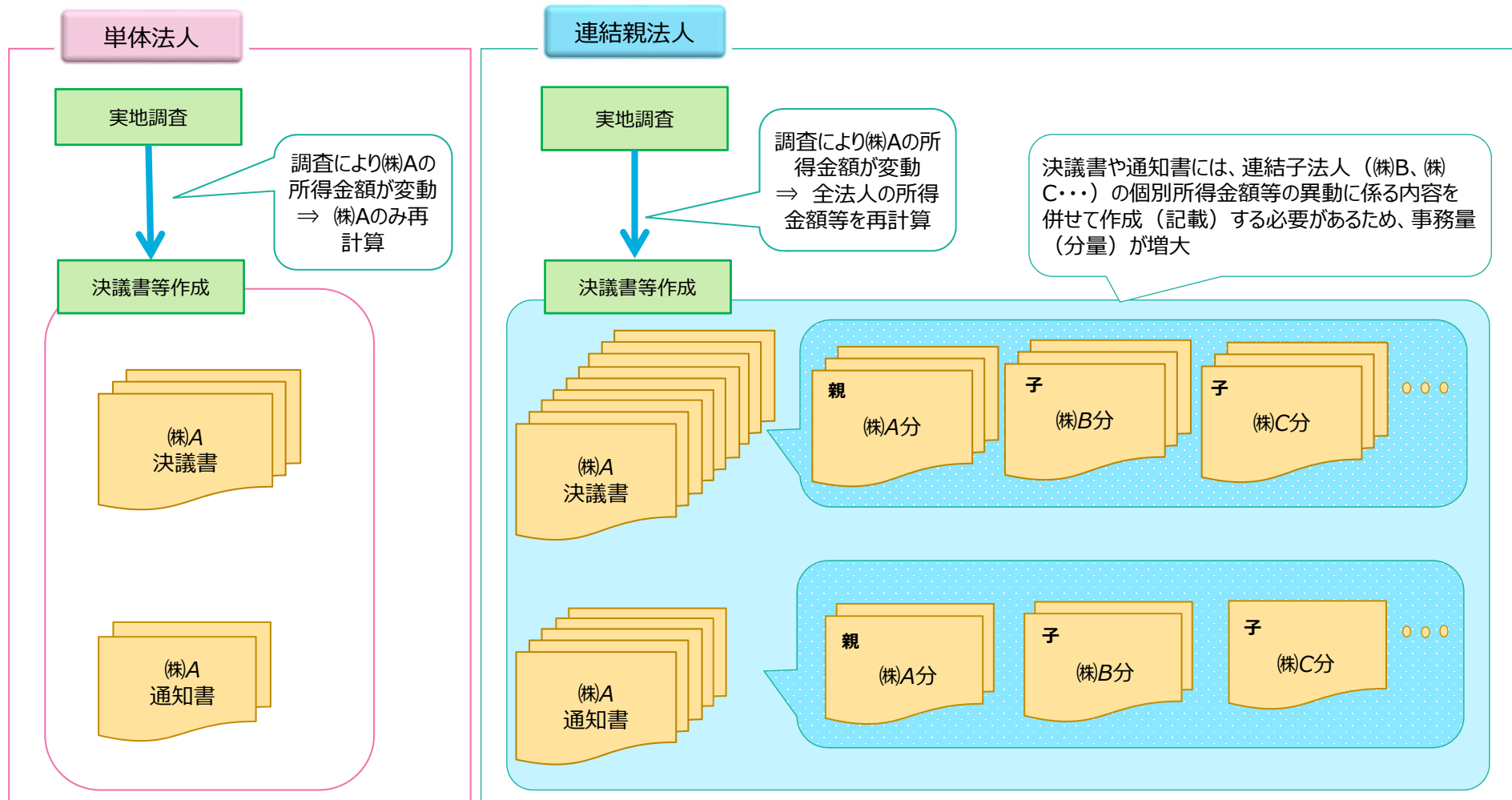
【グループ内】

是正事項が生じた法人（親、子1、子2）のみを単独で処理



連結法人に係る決議書等の作成事務

- 連結納税制度は、複数の法人を一の法人とみなして申告・納税する制度であるため、連結法人グループ内の全法人に係る決議書等を作成する必要があり、単体法人と比べて多くの事務量が必要



- ※ 1 決議書は主に、申告書別表、是正理由、根拠資料等から構成
- ※ 2 通知書は主に、所得（税額）の変動を記載した書類、是正理由等から構成